令和3年度 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止に係る調査結果集計

調査の目的:市内の障害者福祉施設における障害者虐待の防止に係る体制を把握し、別府市としての

今後の予防策を検討するため

調査実施日:①令和3年12月2日~令和3年12月24日 ②令和4年1月4日~令和4年2月4日

調査の基準日:令和3年11月1日時点

回収率

	就労移行支援	就労継続支援	就労継続支援	令和	□3年度	令和2年度
		A型	B型	計	割合	7 112 千/文
調査依頼事業所	6	7	40	53	回収率	回収率
回答事業所	6	7	40	53	100.0%	100.0%

1. 障害者福祉施設従事者等による障害者の虐待の防止に関する指針、対応マニュアルは整備されていますか。 対応マニュアル、指針については、92.5%の事業所が整備しており、整備していない事業所は今年度中に整備予 定であるとの回答があった。回答なしの事業所については、県から指導を受け現在対応を検討している状況。

		就労移行支援	就労継続支援	就労継続支援	令和	令和3年度	
		机力1911又1反	A型	B型	計	割合	令和2年度
整何	前している	6	6	37	49	92.5%	92.0%
	事業所単位	3	2	20	25	47.2%	34.0%
	部門単位	0	0	1	1	1.9%	0.0%
	法人単位	3	4	16	23	43.4%	48.0%
	その他	0	0	0	0	0.0%	2.0%
整值	備していない	0	1	3	4	7.5%	8.0%
	令和3年度中に整備予定	0	1	2	3	5.6%	8.0%
	整備予定なし	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	その他・回答無し	0	0	1	1	1.9%	0.0%

- 2. 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルについて
- (1) 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルは整備されていますか。

整備している事業所は、77.4%と昨年から増加した。整備していない事業所は20.8%あるが、うち13.2%は今年度中に整備予定。整備予定がない理由として「身体拘束が必要となる対象利用者がいない」「身体拘束をする必要がこれまでなかった」「その都度職員間で話し合って決めているため」との回答あり。

令和3年度報酬改定において、身体拘束の適正化の推進のため運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加するとともに、減算要件の追加を行うことになったため、今後整備が必要となる状況がある。

		就労移行支援	就労継続支援	就労継続支援	令和	□3年度	令和2年度
		机力炒门又饭	A型	B型	計	割合	节和 2 平度
整	前している	6	4	31	41	77.3%	68.0%
	事業所単位	3	2	15	20	37.7%	30.0%
	部門単位	3	0	1	4	7.5%	0.0%
	法人単位	0	2	15	17	32.0%	36.0%
	その他・無回答	0	0	0	0	0.0%	2.0%
整	前していない	0	3	8	11	20.8%	32.0%
	①令和3年度中に整備予定	0	1	6	7	13.2%	16.0%
	②整備予定なし	0	2	1	3	5.7%	16.0%
	③その他	0	0	1	1	1.9%	0.0%
回名	筝無し	0	0	1	1	1.9%	0.0%

(2) 「緊急やむを得ない場合の定義」及び身体拘束を実施する場合の確認手続き」について規定していますか。

※(1)で「整備している」と答えた事業所のみ回答(令和3年度 41事業所が該当)

		就労移行支援	就労継続支援	就労継続支援	令和3年度		令和2年度
		がカイタ11 又18	A型	B型	計	割合	17年2年及
整	備していると回答した事業	6	4	31	41	77.4%	68.0%
	規定している	3	4	18	25	47.2%	64.7%
	規定していない	3	0	13	16	30.2%	17.6%
	その他	0	0	0	0	0.0%	17.6%

3. 障害者虐待防止及び身体拘束廃止にかかる委員会について

(1) 障害者虐待防止および身体拘束廃止にかかる委員会を開催していますか。

虐待防止委員会を開催していないと回答した事業所は62.3%であった。開催していない理由として「職員数が少ないため、必要に応じて日々の会議で対応している」「苦情問合せ窓口で対応している」との回答あり。

令和3年度の報酬改定で、令和4年から虐待防止委員会の設置、研修の実施、虐待の防止のための責任者の設置 が義務となるため、今後は設置が進んでいくと考えられる。

	就労移行支援	就労継続支援	就労継続支援	令和	13年度	令和2年度
	机刀1911又16	A型	B型	計	割合	
開催している(開催頻度)	4	1	15	20	37.7%	38.0%
①年12~7回	0	0	1	1	1.9%	2.0%
②年6~3回	0	0	4	4	7.5%	2.0%
③年2~1回	3	1	9	13	24.5%	32.0%
④その他	1	0	1	2	3.8%	2.0%
開催していない	2	6	25	33	62.3%	62.0%
①設置はしているが開催なし	0	5	8	13	24.5%	14.0%
②設置していない	0	1	13	14	26.4%	40.0%
③その他	2	0	4	6	11.3%	8.0%

(2) 委員の構成メンバーに第三者委員(事業所と利害関係を有しない者)を含んでいますか。

※(1)で「開催している」と答えた事業所のみ回答。

		就労移行支援	就労継続支援就労	就労継続支援	令和3年度		令和2年度
		机刀物门又版	A型	B型	計	割合	17412 平反
開作	催していると答えた事業所	4	1	15	20	100%	100.0%
	はい 第三者委員を含む	1	0	5	6	30%	73.7%
	いいえ第三者委員を含まない	3	1	9	13	65%	26.3%
	その他	0	0	1	1	5%	0.0%

4.権利擁護に係る研修会の実施状況について

※報酬改定により、令和4年度から努力義務であった従業員への研修の実施が義務化される。

(1)毎年度1回以上、身体拘束廃止にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援 就労継続支援		令和3年度		令和2年度
		A型	B型	計	割合	17年及
研修を実施	4	3	26	33	62.3%	72.0%
研修を未実施	2	4	14	20	37.7%	28.0%

(2) 毎年度1回以上、障害者虐待防止(身体拘束廃止以外)にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援	就労継続支援	分継続支援 令和		令和2年度
	70.771917 又16	A型	B型	計	割合	174112 千皮
研修を実施	5	5	34	44	83.0%	82.0%
研修を未実施	1	2	6	9	17.0%	16.0%
回答無し	0	0	0	0	0.0%	2.0%

5.緊急やむを得ない身体拘束の実施状況について

(1) 貴事業所において、「緊急やむを得ない場合」として、身体拘束を実施している事案はありますか。

	就労移行支援	就労継続支援 就労継続支援		令和3年度		令和2年度
		A型	B型	計	割合	市和2年度
事案あり(拘束を行っている)	0	0	2	2	3.8%	0.0%
過去にあったが今は無い	1	0	0	1	1.9%	4.0%
事案無し	5	7	38	50	94.3%	96.0%

[※]身体拘束の状態は、車いすの胸ベルトの装着であった。身体拘束に必要な3要件は満たしている。

6.障害者虐待の防止や対応に関する体制作りについて

(1) 障害者虐待防止および対応に関する体制の整備ならびに実行の際に、課題や困難な点がありますか。

	就労移行支援	就労継続支援 就労継続 A型 B型	就労継続支援	支援 令	口3年度	令和2年度
	加力的列入级		B型	計	割合	
課題や困難がある	2	4	14	20	37.7%	42.0%
ない	4	3	26	33	62.3%	58.0%
回答無し	0	0	0	0	0.0%	0.0%

(2) 設問(1)で「課題や困難がある」と回答した場合、それはどの様な点ですか。 ※3項目まで選択可

	就労移行支援	就労継続支援	就労継続支援	令和	□3年度	令和2年度
	机力物门又饭	A型	B型	計	割合	
課題や困難点がある	2	4	14	20		
①虐待にあたるかどうかの判断	2	1	12	15	27.7%	25.4%
②問題の原因分析や再発防止策	0	0	3	3	5.6%	3.4%
③本人・家族等への説明、対応策	0	3	3	6	11.0%	10.2%
④職員の介護技術・知識	0	0	4	4	7.4%	1.7%
⑤障害に関する認識・知識	0	3	6	9	16.6%	6.8%
⑥権利擁護に関する認識、知識	1	0	2	3	5.6%	18.6%
⑦権利擁護等に関する研修の企画運営	0	1	1	2	3.7%	1.7%
⑧指針やマニュアルの策定のノウハウ	0	1	0	1	1.9%	3.4%
⑨障害者虐待防止委員会の運営方法	0	1	2	3	5.6%	8.5%
⑩職員間・上司との連携体制の充実	0	0	0	0	0.0%	5.1%
①職員のストレス・組織風土の改善	1	1	3	5	9.3%	10.2%
⑫組織体制・組織運営の改善	0	1	2	3	5.6%	5.1%
③その他	0	0	0	0	0.0%	0.0%

(3) 障害者虐待防止の目的で行っている新たな取組みはありますか。

	就労移行支援	就労継続支援 A型	就労継続支援 B型	令和 計	口3年度 割合	令和2年度
はい (実施)	2	1	6	9	17.0%	
いいえ (未実施)	4	6	34	44	83.0%	
回答無し	0	0	0	0	0.0%	12.0%

※ 取組を行っている事業所の具体的内容は以下のとおり。

(就労移行支援) ①マニュアルの更新 アンケートの実施 ②身体拘束 虐待防止

(A型事業所) ①防犯カメラの設置 2件

(B型事業所) ①毎年研修会を実施している。②研修会の回数を増やした。3件 ③防犯カメラの設置。2件